

【緊急声明】

新型コロナウイルスに関わる報道やデマ、保育・教育現場への配慮を欠いた現政権の要請に強く抗議し、みなさんに呼びかけます

安倍首相は2月27日、「この1~2週間は瀬戸際」とし、全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の休校を突如、要請しました。科学的根拠のない中で言い渡された休校要請によって、小学校を休校とする代わりに、児童一人当たりの専有面積の狭い学童保育で受け入れるといった、矛盾を含んだ対応をせざるをえない状況となっています。また、休校要請に幼稚園、保育所は含まないとしながらも、多くの幼稚園では休園や時間短縮といった自粛を余儀なくされ、現場には大きな混乱が生じています。

その結果、行き場を失い、ひとりで長時間、留守番を余儀なくされている子どもたちがいます。職場から自宅待機を命じられ、収入の減少に頭を抱えている多くの保護者がいます。学校がライフラインとなっていた子どもたちは、いま、どのように過ごしているのでしょうか。これら様々な事態への対策もなく、通告とも受け止められる一方的な要請を出した現政権に対し、私たちは怒りを禁じえません。

保育所では子ども、保護者、保育者から一人でも感染者が出たなら、即閉所しなくてはなりません。すべての責任を現場に押しつけているにも関わらず、個々人の感染予防という自己責任に還元するこうした方法は、到底納得できるものではありません。

私たちはこれまで子ども、保護者、保育者に関わる様々な問題に向きあってきました。その中で、私たちが討議し、大切にしてきたことを今、思い返ししながら日常を早急に取り戻せるよう、一歩ずつ確実に歩みをすすめて、考えることをやめず、一人ひとりができることを見つけ、声をあげて行動するために東京保問研の会員の方々に以下呼びかけます。

1. 私たちは、全国保育問題研究集会第55回東京集会の特別講座で永田浩三さんから、「民主主義のためにテレビや新聞はある？」というテーマで、メディアや報道のあり方について学びました(季刊第281号掲載)。今こそ、メディアから流される情報は本当に正しいものなのか、私たちは日々出される情報に振りまわされていないかを問い直し、自分なりに解釈、判断できる力を高めていきましょう。
2. 部会を開催するか中止するか、参加するかしないかという二者択一の興味関心、話題になっていないでしょうか。私たちは、これまでの研究の灯を消すことはありません。研究会の要である部会は今後も無理のない範囲で、参加できる人で話しあいながら継続していきましょう。
3. 私たちは、政治をより注視しながら、おかしいと思ったことには声を上げる自由な考えをもち、自らの考えで行動していきましょう。
4. 新型コロナウイルスに関する情報が溢れる一方で、社会からの関心の風化が懸念される3.11東日本大震災、台風19号の被災等の状況に対して思いを寄せ、知ろうとする意欲や関心を持ち続けましょう。